

様式2

平成25年度新規事業

厚生労働省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
施策名：I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること												
新25-001	口腔保健推進事業費	92	本事業は、地域の実情に応じた総合的な歯科口腔保健施策を推進する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	120		医政局	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費(大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	新25-0003		○	
新25-002	専門医等情報データベース作成等事業	55	-	-		医政局	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費(大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	新25-0004		○	
新25-003	地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	9	本経費は、地域医療再生計画について、有識者による会議から意見を聴取等することにより、計画をより実効性あるものとする経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	9		医政局	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費(大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	新25-0005			
新25-004	多職種協働によるチーム医療の推進事業	44	-	-		医政局	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費(大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	新25-0006		○	
新25-005	歯科診療情報の標準化に関する実証事業	21	本事業は、身元確認に資する歯科診療情報の標準化を行うための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	13		医政局	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費(大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	新25-0011			
施策名：I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること												
新25-006	保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)普及・啓発事業	63	本事業は、保健医療福祉分野認証基盤(HPKI)の普及を目指すための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	28		医政局	一般会計	(項) 医療情報化等推進費(大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費	新25-0007			
新25-007	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業	75	本事業は、医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	226		医政局	一般会計	(項) 医療情報化等推進費(大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費	新25-0013		○	
施策名：I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること												
新25-008	ワクチン価格等調査事業	16	-	-	前年度限りの経費	健康局	一般会計	(項) 感染症対策費(大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	新25-0012			
施策名：I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること												
新25-009	難病対策の推進のための患者データ登録整備事業経費	152	全国の難病患者のデータを集積し、研究等に活用するため国費を投入する必要があるが、効果的・効果的な執行となるよう努めるべき。	91	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」91	健康局	一般会計	(項) 特定疾患等対策費(大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費			○	
施策名：I-5-3 適切な移植医療を推進すること												

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
新25-010	造血幹細胞移植医療体制整備事業	65	造血幹細胞移植に係る医療の人的・物的体制整備は広く国民のニーズがあり、優先度が高いものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	218	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」218	健康局	一般会計	(項) 移植医療推進費 (大事項) 移植医療推進事業に必要な経費	新25-0015		○	
施策名：I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること												
新25-011	広島原爆体験者に対する相談支援事業	46	広島原爆を体験し、不安を抱える方々に対する身体的・精神的ケアは国が行うべきであり、優先度も高いものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	58		健康局	一般会計	(項) 原爆被爆者等援護対策費 (大事項) 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費 (大事項) 原爆被爆者等の援護に必要な経費	新25-0016			
施策名：I-6-3 医薬品の適正使用を推進すること												
新25-012	薬物療法提供体制強化事業費	40	本事業は薬物療法提供体制を強化するために必要な事業であるが、類似事業がないかを精査の上、適切な予算措置に努めること。	-	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、「薬局を地域に密着した健康情報の拠点として、一般用医薬品等の適正な使用に関する助言や健康に関する相談、情報提供を行う等、セルフメディケーションの推進のために薬局・薬剤師の活用を促進する」とされたことを踏まえ、本事業内容を盛り込んだ新規事業(薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業)を要求することとしたことから、本事業を廃止とした。	医薬食品局	一般会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	新25-0024		○	
施策名：I-7-1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること												
新25-013	血液安全・安定供給等推進事業	135	本事業は血液の安全・安定供給等に必要な事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業であり、必要な予算措置に努めること。	126		医薬食品局	一般会計	(項) 血液製剤対策費 (大事項) 血液製剤対策の推進に必要な経費			○	24年度公表時点ではNo.198・No.199で整理されていたもの。公表後の見直しにより、新たに作成の必要が生じたため。
施策名：I-8-1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること												
新25-014	先進医療評価の迅速・効率化推進事業	39	本事業は、先進医療の評価・確認手続きを簡素化するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	39		医政局	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	新25-0008			
施策名：I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること												
新25-015	一般病棟の重症度・看護必要度に関する調査に必要な経費	34	-	-		保険局	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費	新25-0083		○	
新25-016	中央連絡協議会の運営に必要な経費	4	本事業は審査支払機関の判断基準の統一化に資する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	1		保険局	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費	新25-0084			
新25-017	医療技術の費用対効果を評価するためのに必要な経費	45	本事業は医療技術の費用対効果の評価に資する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	365	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」365	保険局	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費				
施策名：II-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること												

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
新25-018	カネミ油症患者の健康実態調査事業	426	本事業は、カネミ油症患者に対する支援策の一環として健康実態調査を実施し、患者の症状の推移等の収集分析により今後の研究の充実強化を図るものであり、国民のニーズが高く、優先度の高い事業であり、適切に執行するよう努めるべき。	427		食品安全部	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	新25-0032	○	○	
施策名：Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること												
新25-019	水道施設危機管理体制構築事業費	9	国民生活の重要な基盤である水道に係る危機管理体制整備は、国民のニーズがあり、優先度も高いものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	9		健康局	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費	新25-0023	○		
施策名：Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること												
新25-020	第三次産業労働災害防止対策支援事業	76	本事業は、多発する第三次産業の労働災害を防止する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	69		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0034			
新25-021	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費	113	本事業は、企業における安全衛生管理活動を活性化させる事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	110	「安全から元気を起こす戦略の推進経費」(394)から名称変更	労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0035			
新25-022	職場における化学物質管理に関する総合対策	173	本事業は、職場における化学物質管理を強化する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	417		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0036	○		
新25-023	石綿による健康障害防止対策の推進	142	本事業は、労働者の石綿ばく露を防止する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	113		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0037			
新25-024	廃棄物焼却施設におけるダイオキシンのばく露防止対策	7	本事業は、職場における化学物質管理を強化する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	-	平成25年度限りの事業	労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0038			
新25-025	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	13	本事業は、労働者の治療と職業生活の両立を支援する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	12		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0039			
新25-026	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導	144	本事業は、除染特別地域等の復旧・復興及び事業再開を促進する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	162		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0040			
新25-027	家内労働者安全衛生確保事業	12	本事業は、危険有害業務に係る家内労働の現状、問題点及び課題を把握した上で、今後の災害防止対策を検討することにより、今後の家内労働者の災害及び疾病の予防に寄与する事業であり、国民のニーズと優先度が高いと考えられるため、引き続き効果的・効率的な執行に努めるべき。	17		雇用均等・児童家庭局	労働保険特別会計 労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	新25-0073			
施策名：Ⅳ-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること												

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
新25-028	人材サービス関連情報提供等事業	117	本事業は、インターネットによる求人募集の増加が見込まれる状況のもとで、求人募集広告に係る情報が適正に提供されること等を目的に、民間求人情報提供事業者に対する求人情報の適正化のための指導・援助等を実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	45		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 職業紹介事業等の実施に必要な経費	新25-0065	○		
新25-029	長期療養者就職支援対策費	27	本事業は、日本再興戦略も踏まえ、がん患者等、長期にわたる治療を受けながら生きがいや生活の安定のための就職を希望する者に対して就労支援を行うための事業であり、事業目的の妥当性や重要度の観点から優先度が高い。	65		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 職業紹介事業等の実施に必要な経費	新25-0066			
施策名：IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること												
新25-030	農林漁業就職総合支援事業	958	本事業は、日本再興戦略も踏まえ、新規就業者が少なく、就業者の減少と高齢化が進んでいる農林漁業分野における人材の確保から職場定着、人材育成を産業振興対策と連携しつつ総合的かつ効率的に支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要度の観点から優先度が高い。	794		職業安定局	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 都道府県労働局共通費 (大事項) 都道府県労働局一般行政に必要な経費 (項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	新25-0042			
新25-031	建設労働者確保育成助成金	3,777	本事業は、若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展している建設業において、熟練技能の維持・継承を図るため、「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」に重点を置き実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	4,117		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	新25-0043			
新25-032	建設労働者確保育成助成金(復興分)	20	本事業は、建設人材の不足が顕著な状況となっている被災3県において、建設人材の確保や作業員宿舎の確保等を実施する事業主に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	35		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	新25-0044			
新25-033	人材確保等支援助成金	735	本事業は、今後我が国の雇用創出の中核的な担い手となると考えられる重点分野等の中小企業において、「働きやすい職場づくり」「働きがいのある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を推進し、魅力ある雇用創出を図るための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	3,496		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	新25-0045			
新25-034	日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成に関する手法の開発費	20	特になし(平成25年度限りで廃止)	-		職業安定局	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	新25-0046	○		
新25-035	ハローワークへの成長分野等人材確保・育成支援コーナーの設置	291	特になし(平成25年度限りで廃止)	-		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	新25-0047			
新25-036	戦略産業雇用創造プロジェクト	4,114	本事業は、雇用情勢の地域差が顕在化している状況において、こうした課題を解決し、安定的かつ良質な雇用を創造していくため、地域の産業政策と一体となった自主的な雇用創造の取組を支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	11,114		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	新25-0048		○	
新25-037	福島避難者帰還等就職支援事業	732	本事業は、福島復興再生特別措置法の規定に基づき、福島県からの避難者に対し避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備・充実を図るための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	688		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	新25-0049	○		

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
新25-038	実践型地域雇用創造事業創造事業関連融資利子補給事業	11	本事業は、実践型地域雇用創造事業の終了後に、実践型地域雇用創造事業において創出した地域特性を活かした商品等を活用して、より雇用を創出させる事業主に対して支援を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	11		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費	新25-0050		○	
施策名：Ⅳ-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること												
新25-039	生涯現役社会実現事業	925	本事業は、生涯現役社会実現に向けた環境を整備するため、地域の中核的企業をモデル企業に選定し、当該企業における取組みを通じ、地域ぐるみの啓発・援助等を実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	850		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	新25-0051	○		
新25-040	高齢者就労総合支援事業	872	本事業は、一旦離職すると再就職が難しく失業が長期化すると考えられる高齢求職者に対し、就労経験やニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援や担当者制による就労支援を実施し、再就職支援を充実・強化するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	956		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	新25-0052			
新25-041	高齢者雇用安定助成金	9,068	本事業は、企業における高齢者雇用の取組を促進するため、高齢者の職域の拡大や雇用管理制度の改善等を実施した企業に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	9,376		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	新25-0053		○	
新25-042	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施	50	本事業は、就労意欲のある精神障害者の雇用への移行を促進するため、より効果的に医療機関と連携し、治療・社会復帰支援段階から就職を意識した支援を行うためのモデル事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	84		職業安定局	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業(仮称)	新25-0054	○		
新25-043	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	33	本事業は、難治性疾患患者の雇用促進を図るため、ハローワークに難病患者就職サポーターを配置し、職業相談や専門支援機関への誘導を実施する他、難病相談・支援センターへの出張相談等を実施し、ハローワークと難病相談・支援センターの連携をより強化する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	44		職業安定局	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	新25-0055			
新25-044	ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会	2	特になし(平成25年度限りで廃止)	-		職業安定局	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会	新25-0056			
新25-045	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	237	本事業は、障害者雇用を一層促進するため、一般雇用に対する不安を抱いている福祉施設、特別支援学校、医療機関の関係者及び企業で勤務したことの無い障害者・保護者等それぞれの不安を解消し、関係者の意識啓発や職場実習の実施等を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	346		職業安定局	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 障害者雇用促進関係経費	新25-0057			
新25-046	障害者雇用実態調査の実施	22	特になし(平成25年度限りで廃止)	-		職業安定局	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 障害者雇用実態調査	新25-0058			
新25-047	改正法の施行のための指針作成等	15	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、指針作成等を実施する事業であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い。	12		職業安定局	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	新25-0059			

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
新25-048	精神障害者等雇用安定奨励金	84	本事業は、精神障害者等の雇用の促進・安定を図るため、新規雇用した精神障害者等が働きやすい職場づくりに努める事業主等に対して奨励金を支給する事業であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い。	285		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 精神障害者等雇用安定奨励金(仮称)	新25-0060			
新25-049	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	114	本事業は、発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い。	355		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (事項) 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	新25-0061			
新25-050	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施(旧：非正規労働者のキャリアアップ事業の実施)	6,091	本事業は、有期契約労働者等の正規雇用等への転換や、人材育成、処遇改善など企業内のキャリアアップを促進するため、キャリアアップに係る取組を実施した事業主に対して助成金の支給等を行う事業であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い。	12,629		職業安定局 職業能力開発局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	新25-0063			
新25-051	生活保護受給者等就労自立促進事業	7,159	本事業は、生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者をもとよりボーダー層を含め生活困窮者を広く対象として就労支援を実施し、生活困窮者の就労による自立を促進するための事業であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度が高い。	7,576		職業安定局	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	新25-0064	○		
施策名：V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること												
新25-052	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業	140	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。	130		職業能力開発局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	新25-0070			
施策名：V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること												
新25-053	民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施	6	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。	11		職業能力開発局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	新25-0068			
施策名：VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること												
新25-054	短時間労働者活躍推進制度普及事業	116	本事業は、パートタイム労働者の雇用管理改善マニュアル及び好事例の作成、雇用管理改善のための説明会及び個別相談会等の実施を通じてパートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高いと考えられるため、引き続き効果的・効率的な執行に努めるべき。	86		雇用均等・児童家庭局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	新25-0074			
施策名：VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること												
新25-055	代謝異常児等特殊ミルク供給事業	123	本事業は、先天性代謝異常等に罹患している児童の障害の発生を予防する事業であり、優先度が高いことから、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	124		雇用均等・児童家庭局	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費	新25-0072		○	
施策名：VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること												
新25-056	障害支援区分開発導入事業	297	-	-		障害保健福祉部	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費	新25-0077	○		

様式2

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成25年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
新25-057	障害者優先調達推進事業費	2	本事業は、障害者優先調達推進法施行後の検討既定に基づき、国が開催する検討会等の経費として必要なものであり、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	3		障害保健福祉部	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費	新25-0078			
新25-058	障害福祉計画策定支援事業	15	-	-		障害保健福祉部	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費	新25-0079	○		
新25-059	アセスメント・計画作成プロセス調査事業	49	本事業は、障害福祉サービス等の利用者に係るアセスメント・計画作成手法の確立・標準化(質の向上)に資するための経費として必要なものであり、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	49		障害保健福祉部	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費	新25-0080		○	
施策名：IX-1-1 年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること												
新25-060	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	462	本事業は所得の額が一定の基準を下回る基礎年金の受給者に年金生活者支援給付金を支給する事務に必要なシステム開発等準備事務を確実にを行うことを目的とするものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	4,460		年金局(総務課)	一般会計	(項) 公的年金制度運営諸費 (大事項) 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	新25-0087			
施策名：IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること												
新25-061	要介護者等自立支援推進事業	46	本事業は、地域包括ケアシステムの構築を推進する観点からも優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	52		老健局	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	新25-0082			
施策名：X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること												
新25-062	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業	21	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。	50		職業能力開発局	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費	新25-0069			

様式2

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成25年度 当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レ ビューシート番号	委託 調査	補助 金等	基金
		6,102	一般会計	10,313								
		680	労働保険特別会計労災勘定	899								
		32,020	労働保険特別会計雇用勘定	49,260								
		-	労働保険特別会計徴収勘定	-								
		-	年金特別会計基礎年金勘定	-								
		-	年金特別会計国民年金勘定	-								
		-	年金特別会計厚生年金勘定	-								
		-	年金特別会計福祉年金勘定	-								
		-	年金特別会計健康勘定	-								
		-	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	-								
		-	年金特別会計業務勘定	-								
		-	東日本大震災復興特別会計	-								
	合計											